

平成24年度小規模企業政策関連予算案について

平成23年12月
中小企業庁
小規模企業政策室

	24年度予算額	23年度予算額
小規模企業政策関連予算 ※いずれも商工会・商工会議所に関連	92.9億円	99.9億円

1. 中小企業支援ネットワーク強化事業

24年度予算額 (23年度予算額)

30.0億円 (39.6億円)

中小企業が抱える経営課題への支援体制を強化するため、豊富な支援実績を有する相談員が商工会や商工会議所などの中小企業支援機関を巡回して中小企業の相談への直接対応や専門家派遣などを行い、これらを通じて、中小企業支援機関の支援能力の向上を図る。

【参考：1次補正及び3次補正について】

被害を受けて支援機能が大きく低下している中小企業支援機関を重点的にサポート。災害対応の相談員が巡回し、資金繰りや事業再開などの被災中小企業の相談を幅広く受け付け、必要に応じて専門家を派遣。

(1次補正 3.0億円 / 3次補正 6.0億円)

24年度予算額 (23年度予算額)

2. 小規模事業対策推進事業

21.9億円 (24.3億円)

(1) 地域力活用新事業創出支援事業

商工会・商工会議所等が地域の小規模事業者等と協力して行う、①全国規模の市場に向けての地域資源を活用した新たな商品開発や観光サービス開発、販路開拓等、②少子高齢化などにより生じている地域の課題について、その解決に資する事業(コミュニティ・ビジネス)を支援する。

(2) 地域機関指導・研修事業等

全国商工会連合会及び日本商工会議所による各地の商工会・商工会議所等に対する各種指導や情報提供、経営指導員に対する研修、経営安定特別相談事業に係る支援等を行う。

24年度予算額 (23年度予算額)

3. 小規模事業者経営改善資金融資

36.0億円 (36.0億円)

(日本公庫国民事業) 財投2,160億円

小規模事業者に対する資金繰り支援に万全を期すため、小規模事業者経営改善資金融資(いわゆる「マル経融資」)の拡充措置(貸付限度額の1,000万円→1,500万円への引上げ等)について、平成25年3月31日までの延長を措置する。

※震災で被害を受けた方への特例措置(いわゆる「災害マル経」)についても、継続実施を措置する。

24年度予算額 (23年度予算額)

4. 記帳機械化等オンライン化推進事業

2.0億円 (新規)

小規模事業者等の経営力向上や円滑な資金調達のため、また現在検討している中小企業の会計ルールを浸透させる際の基盤インフラ構築のため、企業活動の基盤である財務管理のIT化を推進するクラウドシステムの導入・普及促進を支援する。

【参考：3次補正について】

今般の震災で小規模事業者等の多くが経営情報を喪失した経験から、経営情報管理のクラウド化を早期に全国規模で推進するため、また被災地事業者の早期の復旧・復興の観点から、財務管理に販売・給与管理も加えた包括的かつ効率的な経営管理のため、上記システムの導入・普及促進を支援する。

(14.0億円)

24年度予算額 (23年度予算額)

5. 【復興】移動販売による仮設住宅買物環境の整備

3.0億円 (新規)

仮設住宅等の被災者の買い物環境を整備するため、また被災地域の中小企業者の販売先確保や早期の事業再開等を支援するため、商工会・商工会議所等への車輛(軽トラック)の配備及びその車輛を利用した仮設住宅等や各種イベント等における販売機会を提供する事業を支援する。(いわゆる「復興枠」での要求)

(以上)